

これならわかる  経済の仕組み 第21回

2013年7月18日

全2頁

## 政府消費—公的な「消費」の中身

常務執行役員  
岡野 進



公共投資と並んで公的な需要として「政府消費」があります。投資に当たらない政府の支出がここに含まれていますが、主なものは、公務の執行にかかわる費用、すなわち公務員の給料や物品・サービスの購入などです。こうした政府部門の経常的な経費のうち実際に需要となるものを「政府消費」と呼んでいます。

消費というと個人消費における消費と同様のことをイメージしてしまいがちですが、政府消費（一般政府の最終消費支出）といった場合には政府部門の経常的な支出のうち実際に経済の需要となるものという理解をすればよいでしょう。他の部門への資金の移転になるような支出は含みません。例えば、官庁が文房具を買えば政府消費になりますが、国民年金が加入者に年金を支払うのは政府消費には入れません。公務員の給料は労働の対価として支払われるわけで、政府部門が公務労働というサービスを買っているという解釈で政府消費としています。これに対して年金の給付は政府が財やサービスを購入しているわけではないので消費にはならないのです。

さて、ここでいう政府は日本政府だけのことではありません。GDP統計（国民経済計算）の用語でいうと、一般政府は、中央政府、地方政府、社会保障基金という3つの部門に分かれます。中央政府は日本政府の官庁、地方政府は地方公共団体、つまり都道府県と市町村、そして社会保障基金には年金、医療保険（国民健康保険や健康保険組合など）、雇用保険などが含まれます。中央政府には自衛隊も含まれますし、地方政府には警察や消防も含まれます。健康保険組合は民間企業や業界団体で運営されていますが、公的医療保険制度の一部ですので、GDP統計の考え方では社会保障基金の一部をなしていることとなります。公的企業は含まれませんので、例えば郵便局とか地方公共団体の水道事業や公営交通機関などは公的企業として扱われます。例えば地方公共団体の水道事業の場合、ここに勤める人の身分は公務員であっても水道局という公的企業で働いているので、給料は政府消費にはカウントせず、公的企業の費用という位置づけになります。

現在の日本の政府消費の規模は約97兆円（2011年度、内閣府「国民経済計算確報」）です。GDPのおおよそ2割を占めていることとなります。GDPの需要項目の中では、かなり安定している項目だといえるでしょう。

一般政府の3つの部門別に最終消費の内訳（2011年度、内閣府「国民経済計算確報」より作成）を表にまとめてみました。例えば、中央政府、つまり国の官庁はどうなっているのでしょうか。2011年度で最終消費支出の額は15兆916億円、そのうち6兆954億円が雇用者報酬すなわち公務員等の給料です。固定資本減耗というのは施設の減価償却費のことです。その他は、民間業者等からの財・サービスの購入です。中央と地方と比較すると地方政府が行っている消費の方が中央の倍以上の規模であることがわかります。

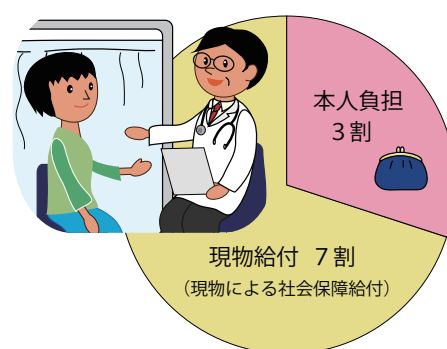
(10億円)

	2011年度			
	中央政府	地方政府	社会保障基金	合計
一般政府最終消費 計	15,091.6	41,188.5	40,493.9	96,774.0
(内訳)				
雇用者報酬	6,095.4	22,831.0	640.1	29,566.5
固定資本減耗	3,506.2	10,723.3	122.5	14,352.0
現物による社会保障給付	0.0	0.0	38,775.9	38,775.9
その他	5,490.0	7,634.2	955.4	14,079.6

(出所) 内閣府「国民経済計算確報」より大和総研作成

政府消費の中でおよそ4割とかなりの部分を占めているのが、社会保障基金の「現物による社会保障給付」です。少し、わかりにくい言葉かもしれませんが、これは健康保険組合など公的医療保険制度が本人負担分以外の医療費を保険者として支払う部分を指しています。これは一般にイメージされる消費とはやや異なった性格のものかもしれません。「現物給付」という表現になっているのは被保険者に直接現金を支払うのではなく、医療機関の側に支払いを行うことで医療そのものを被保険者に提供するからです。例えば、健康保険組合に加入している人が、医者にかかって本人負担の3割を窓口で支払ったとします。残りの7割は請求が健康保険組合に行き健康保険組合が支払うわけですが、この部分を「現物給付」として扱うのです。これに対して、同様に社会保障基金の支出ではあるものの、公的年金や失業保険は現金で給付されるので、政府消費には入りません。

経済が成熟し高齢化が進んできて、政府消費の経済における割合は上昇してきています。1990年度では13.0%だった政府消費のGDP構成比は2011年度には20.4%になっているのです。また実際の需要となる政府消費だけでなく、年金給付など政府が分配に関与する部分も大きくなってきました。税や社会保険料など負担と医療や年金などの給付のバランスを適切に保てるような制度設計が大切になってきています。



(以上)